

地方自治体における情報システム(生活保護)の 標準化等に向けた調査研究業務一式 第5回検討会 議事概要

日 時：令和4年8月25日(木) 13:00～15:00

場 所：オンライン開催

出席者(敬称略)：

(構成員)

武蔵大学社会学部教授 庄司昌彦、地域情報化研究所 代表取締役 後藤省二、福岡県、横浜市、仙台市、柏市、佐世保市、東大阪市、横須賀市、泉大津市、館山市、町田市、三鷹市、中野区、新宿区

(オブザーバー)

北日本コンピューターサービス株式会社、富士通 Japan 株式会社、株式会社アイネス、株式会社 IJC、株式会社法研、総務省、デジタル庁、厚生労働省政策統括官付情報化担当参事官室、厚生労働省社会・援護局保護課

(事務局)

アビームコンサルティング株式会社

【議事次第】

1. 開会
2. 議事
 - (1) 令和4年度上半期検討会実施結果の共有
 - (2) 全国意見照会結果の取りまとめに係る協議③
 - (3) 標準仕様の認識合わせ
 - (4) 今後の論点と下期の取組方針
3. 閉会

【配布資料】

資料1 第5回有識者検討会 事務局資料

資料2 標準仕様書案(生活保護システム)一式

資料3 標準仕様書案(レセプト管理システム)一式

【議事概要】

<主な意見交換の概要>

■議事(1)について

○ 特段意見なし。

■議事(2)について

- 債務者登録における偏頗弁済を防止する機能として、「メモ」の代わりに「債務整理中」の管理項目を追加する対応方針案が事務局から示されている。本市としては当該対応で問題ないと考えるが、他の構成員の認識はいかがか。
→ 異議なし。(構成員全員)

■議事(3)について

- 特段意見なし。

■議事(4)について

【下期での取組要素】

- デジタル庁動向への対応について、レセプト管理システムにおいて多要素認証と二次元バーコードに関する機能が必須機能として追加されたが、当社のシステムはLG-WAN系NW経由にてクラウドで利用されていることから、活用の機会がないと考えている。当該機能は今後の検討で標準オプション機能に変更され得るか。
→ 各業務で検討し、必要に応じて実装するか否かを判断してほしい。
- パッケージベンダ意見の反映方法について、考え方を教えてほしい。
→ 標準仕様書の記載内容について、意見照会においてベンダから表現方法の修正や補記に関する意見を頂いており、当該意見を踏まえて、記載内容の修正を行う想定である。
現状記載している機能を削除することは想定していない。
- 標準オプション機能のグループ化について、どのような基準でグループ化する想定か。
→ 都道府県、政令市等の自治体規模に応じてグループ化し、各々の自治体が標準オプション機能を選択しやすいように整理する想定である。
→ グループ化される機能について、グループごとにまとめて実装を強制されるものではなく、あくまで推奨される機能の選択肢が提示されるという認識でよいか。
→ お見込みのとおりである。

【下半期スケジュール概要及び検討会予定】

- 今後国で何らかの法改正が行われた際に、標準仕様書への反映作業が生じると思われる。その場合、1.1版の発出スケジュールが後ろ倒しになることはあるか。
→ 現状、1.1版の発出までに法改正への対応が必要になることはないと考えているが、今後法改正を含む時点修正が生じる場合には都度情報を共有する。
- 今後の検討会について、開催日程を事前に提示してほしい。
→ 承知した。日程調整を行い、確定次第、段階的に提示する。
- 標準仕様書1.0版は8月末に発出されるという認識でよいか。
→ お見込みのとおりである。
→ 了解した。データ要件・連携要件についても同時に公開されるのか。
→ 8月末の発出に向けて作業中である。

以上